



平成 30 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社 エフピコ
代表者名 代表取締役社長 佐藤 守正
(コード番号 7947 東証第一部)
問合せ先 専務取締役経理財務本部本部長 池上 功
(TEL. 084-953-1145)

**(訂正・数値データ訂正)「平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 2 月 6 日に開示いたしました「平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また訂正後の「平成 30 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付しております。

記

1. 訂正の理由

「平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

【訂正箇所】

サマリー情報

【訂正前】

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	<u>100.7</u>	12,830	<u>84.5</u>	13,500	<u>85.8</u>	9,100	<u>83.1</u>	220.13

【訂正後】

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	<u>0.7</u>	12,830	<u>△15.5</u>	13,500	<u>△14.2</u>	9,100	<u>△16.9</u>	220.13

以 上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功

TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	134,625	0.7	11,161	△16.4	11,648	△14.7	7,875	△16.3
29年3月期第3四半期	133,730	1.7	13,353	19.6	13,660	15.1	9,404	17.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,942百万円 (△10.5%) 29年3月期第3四半期 9,994百万円 (22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	190.51	—
29年3月期第3四半期	227.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	245,017	105,355	42.8	2,539.12
29年3月期	219,481	99,721	45.3	2,403.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 104,967百万円 29年3月期 99,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	41.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	0.7	12,830	△15.5	13,500	△14.2	9,100	△16.9	220.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	44,284,212 株	29年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,944,171 株	29年3月期	2,944,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	41,340,101 株	29年3月期3Q	41,362,072 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得の伸び悩みなどもあり、消費者の根強い節約志向が続いております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器やリサイクル製品であるエコトレー、エコAPE T容器）の売上が堅調に推移しております。特にマルチFP容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、食品小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がっております。透明容器においては、OPE T透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めており、電子レンジ加熱対応の惣菜容器や弁当容器で使用する透明蓋のほか、揚げ物等の惣菜メニューに適したかん合折り蓋容器の採用が広がっております。エコAPE T容器は、野菜サラダ容器や青果用容器などとして採用が広がっております。

また、食品小売各社が収益性の高い惣菜や生鮮食品を充実させており、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器、果物売り場を刷新する効果のある深型青果用容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、「中食」マーケットを充実させるため、大手食品メーカーによる惣菜などの新たな商品開発が広がっております。加えて、外食産業も「中食」マーケットに進出しており、大手外食チェーンでテイクアウト容器の採用が広がっております。

一方、8月以降、関東や東北など東日本での天候不順を受けて、季節商品の販売が鈍くなり、また、O157の被害により惣菜の販売も鈍化、さらに、漁獲量減少による魚価の上昇やアニサキス問題で鮮魚部門の不振が続きました。10月に入り、長雨による天候不順や台風の影響で客足が遠のき、年末には葉物野菜を中心に高騰し農産品の販売数量が低調となりました。

このような環境の中、当社グループが生産する製品の原材料価格は、前第3四半期連結会計期間以降（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）値上がり相次ぎ、併せて物流費、電力料金や人件費等の経費が上昇したこともあり、平成29年6月1日出荷分より製品価格の改定の実施を発表いたしました。7月に入り、ポリスチレンがやや値下がりしたことから値上げ幅を圧縮し、価格転嫁の時期がずれ込み一部製品の価格改訂となりました。平成29年9月からの中国産PET樹脂に対する不当廉売関税を背景とする輸入PET樹脂の値上がり、平成30年1月からのポリスチレンの再値上がりなど、原材料価格の値上がりが続いています。

(売上高の状況)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,346億25百万円、前年同期に比べ8億94百万円の増収（前年同期比100.7%）となり過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当第3四半期連結累計期間の売上数量は、ケース数で前年同期比102.3%、枚数で前年同期比100.7%、売上高は前年同期比101.1%となり、当社グループ外より仕入販売する商品は、プライベートブランド品の取扱量の増加を図るなど商品調達力の強化と同時に不採算取引の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比99.4%となりました。

(利益の状況)

利益面におきましては、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したことにより、利益改善は総額で約7億円となったものの、当社が生産する製品の原材料価格が前年同期に比べ値上がりしたほか、電力料金の値上がり、新たな拠点や設備の稼働開始などによるコストの増加が約27億10百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ21億92百万円の減益となる111億61百万円（前年同期比83.6%）、経常利益は前年同期に比べ20億11百万円の減益となる116億48百万円（前年同期比85.3%）、償却前経常利益は202億54百万円（前年同期比92.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億75百万円（前年同期比83.7%）となりました。

(営業活動の状況)

食品小売店や食品加工ベンダーによる惣菜を中心とした「中食」マーケットの拡大に伴い、電子レンジ加熱対応の当社オリジナル製品の採用が広がっております。消費者のライフスタイルにマッチした付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っており、加えて、CO2削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル製品や汎用製品の拡販にも努めております。この他、平成30年3月28・29・30日には、「時代は人手不足でも惣菜化待ったなし!! さあ答えを見つけよう エフピコフェア2018」を開催し、お客様へ最新の商品開発や売り場づくりをご提案すべく準備を進めております。

(生産部門の状況)

平成29年8月に、関東八千代工場の敷地内に関東エコペット工場が完成し、準備期間を経て11月から本格稼働いたしました。中部エコペット工場(平成28年3月稼働開始)と同様に、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルtoトレイのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行っております。これにより、当社グループのエコAPET容器向けの原料生産能力は、年間5万トンの規模となります。加えて、関東八千代工場と中部エコペット工場では、OPETシート押出機及び製品成形機を設置し、PET透明容器の生産を行っておりますが、OPET透明容器の拡販体制を拡充するため、中部エコペット工場内にOPETシート押出4号機の増設を進めております。また、全国の成形工場においては、産業用ロボットの導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。

(物流部門の状況)

全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。さらに、BCP(事業継続計画)の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間(3日間)の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

(働き方改革への取り組み)

当社グループは、ダイバーシティ(多様性)の推進に向け、障がいを持つ従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がい者雇用の促進を行っております。平成29年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が4年連続で第1位にランクインいたしました。また、女性の職域拡大、女性の継続就業支援、女性の管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、女性の総合職採用を20%以上、女性の管理職を50名とするよう取り組んでおります。

さらに、当社は、フレックスタイム制の他、始終業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き、作業生産性の向上により長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、十分な休息を確保するため、お昼の休憩時間を延長し、仕事のオンとオフのメリハリを大切にしております。休憩時間を延長した分は、所定労働時間を短縮しており、前述の時差出勤と合わせ作業生産性の向上により長時間残業を抑制しております。

(用語説明)

マルチFP (MFP) 容器	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS(ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS(ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成形した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同程度の耐熱性を実現したPET(ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP(ポリプロピレン) 原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS(ポリスチレン) シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレイ	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器(平成4年販売開始)
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器(平成24年販売開始)

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて255億36百万円増加し、2,450億17百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金106億55百万円増加、建物及び構築物86億47百万円増加及び機械装置及び運搬具38億2百万円増加、他方、リース資産16億69百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて199億2百万円増加し、1,396億62百万円となりました。

これは、主に買掛金52億56百万円増加、借入金72億5百万円増加及びコマмерシャル・ペーパー30億円増加、他方、未払法人税等14億17百万円減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億33百万円増加し、1,053億55百万円となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益78億75百万円の計上、他方、剰余金の配当33億7百万円による減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億円減少し、180億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、78億95百万円（前年同期は156億20百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益114億43百万円、減価償却費86億5百万円及び仕入債務の増加52億56百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加106億56百万円、たな卸資産の増加18億46百万円及び法人税等の支払額44億21百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、124億80百万円（前年同期は175億35百万円の支出）となりました。

これは、主に関東エコペット工場等の生産設備に関する有形固定資産の取得による支出125億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、44億84百万円（前年同期は34億14百万円の資金獲得）となりました。

これは、主にコマмерシャル・ペーパーの純増加30億円、長期借入れによる収入260億円と、長期借入金の返済による支出187億94百万円、リース債務の返済による支出24億47百万円及び配当金の支払額32億73百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、エコPET容器の原材料調達に影響する2つの発表がありました。

最初は、平成29年7月、中国が世界貿易機構（WTO）に対し、年内にプラスチックや紙など一部廃棄物の輸入を停止すると通告しました。廃プラスチックには日本から中国へ輸出される回収PETボトルも含まれており、中国の輸入停止の影響により、日本国内の回収PETボトルは需給バランスが崩れ値下がりしております。当社グループは、回収したPETボトルをエコPET容器の原料として再利用しており、関東エコペット工場の稼働により、再利用する原料生産能力が現在の年間3万トンから5万トンに増加し、回収PETボトルの値下がりによる原料生産コストの低減が見込まれます。

続いて、平成29年8月、財務省がPETボトルなどに使われる中国産のPET樹脂に不当廉売関税を9月から4ヵ月間暫定的に課すことを発表し、同年12月、同省は最長5年間の不当廉売関税を正式に課すことを決めました。関税率は最大53%になります。この結果、中国以外のアジア諸国に輸入元を移す動きがあり、輸入PET樹脂が値上がりしております。当社グループは、関東エコペット工場の稼働により、バージンの輸入PET樹脂使用量が現行より2万トン減少し、値上がりしている輸入PET樹脂の使用量の減少が見込まれます。

このように、日本国内の回収PETボトルの価格下落や当社におけるバージンの輸入PET樹脂使用量の減少は、原材料コストの面で当社の業界内での優位性が高まるものと思われれます。

昨今の国内企業をとりまく雇用環境は、人手不足と最低賃金上昇による人件費の高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況になっています。

当社グループは、生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制により、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

なお、平成30年3月期の業績につきましては、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,151	18,043
受取手形及び売掛金	32,421	43,077
商品及び製品	15,857	16,752
仕掛品	118	104
原材料及び貯蔵品	3,159	4,125
その他	4,527	4,577
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	74,208	86,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,249	71,897
機械装置及び運搬具（純額）	22,891	26,694
土地	33,371	33,286
リース資産（純額）	8,607	6,937
その他（純額）	8,014	10,065
有形固定資産合計	136,134	148,879
無形固定資産		
のれん	1,350	1,170
その他	979	982
無形固定資産合計	2,330	2,152
投資その他の資産	6,808	7,325
固定資産合計	145,273	158,358
資産合計	219,481	245,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,936	24,193
短期借入金	20,587	13,753
コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
未払法人税等	2,758	1,341
賞与引当金	1,987	1,032
役員賞与引当金	91	71
その他	13,690	22,762
流動負債合計	73,051	81,154
固定負債		
長期借入金	35,702	49,742
役員退職慰労引当金	1,415	561
執行役員退職慰労引当金	24	21
退職給付に係る負債	3,094	3,174
その他	6,471	5,007
固定負債合計	46,707	58,507
負債合計	119,759	139,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	74,304	78,873
自己株式	△5,092	△5,093
株主資本合計	98,223	102,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,302
退職給付に係る調整累計額	△178	△126
その他の包括利益累計額合計	1,138	2,176
非支配株主持分	359	388
純資産合計	99,721	105,355
負債純資産合計	219,481	245,017

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	133,730	134,625
売上原価	88,832	91,395
売上総利益	44,898	43,229
販売費及び一般管理費	31,544	32,067
営業利益	13,353	11,161
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	95	96
補助金収入	105	133
スクラップ売却益	94	91
その他	254	359
営業外収益合計	551	682
営業外費用		
支払利息	140	100
その他	104	95
営業外費用合計	244	195
経常利益	13,660	11,648
特別利益		
固定資産売却益	81	—
受取保険金	—	82
特別利益合計	81	82
特別損失		
固定資産除売却損	91	50
減損損失	113	—
投資有価証券評価損	78	—
役員退職功労加算金及び弔慰金	—	144
社葬関連費用	—	92
特別損失合計	283	287
税金等調整前四半期純利益	13,458	11,443
法人税、住民税及び事業税	4,075	3,144
法人税等調整額	△43	394
法人税等合計	4,032	3,538
四半期純利益	9,425	7,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,404	7,875

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	9,425	7,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	985
退職給付に係る調整額	52	51
その他の包括利益合計	568	1,037
四半期包括利益	9,994	8,942
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,973	8,913
非支配株主に係る四半期包括利益	20	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,458	11,443
減価償却費	8,330	8,605
減損損失	113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△824	△954
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	△853
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	—
受取利息及び受取配当金	△96	△97
支払利息	140	100
固定資産除売却損益 (△は益)	9	49
受取保険金	—	△82
役員退職功労加算金及び弔慰金	—	144
社葬関連費用	—	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,042	△10,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△1,846
未収入金の増減額 (△は増加)	813	426
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,221	5,256
その他	1,836	787
小計	21,045	12,467
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△135	△93
保険金の受取額	—	82
役員退職功労加算金及び弔慰金の支払額	—	△144
社葬関連費用の支払額	—	△92
法人税等の支払額	△5,386	△4,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,620	7,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,746	△12,554
その他	210	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,535	△12,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△886	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	21,000	26,000
長期借入金の返済による支出	△10,687	△18,794
リース債務の返済による支出	△2,939	△2,447
配当金の支払額	△3,071	△3,273
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,414	4,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499	△100
現金及び現金同等物の期首残高	15,089	18,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,589	18,043

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。